

事務事業名		港湾振興推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																											
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な生活環境の創造		事業期間		予算科目																											
	施策名	16 交通・港湾物流ネットワークの充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																										
	基本事業名	02 港湾の整備促進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		01	08																										
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		04	01																										
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		年度～ 年度		02																											
	課長名	伊藤 喜久雄		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																											
	係名	港湾振興係	電話	0192-27-3111	A 政策事業 B 施設整備																												
	担当者	新沼 篤	内線	118	C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
国、県への要望活動実施、各種港湾関係団体会議出席等により港湾整備促進を図る事業。その事務経費。主な業務は、①国、県への要望活動実施(要望書の作成、日程調整、実施)、②各種港湾関係団体会議出席。事業費は、旅費などに支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
	トータルコスト(A)+(B)	0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
国、県への要望活動実施 各種港湾関係団体会議出席		ア	対国、対県要望活動回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	港湾関係団体会議出席回数
国、県への要望活動実施 各種港湾関係団体会議出席		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
国、県		名称	
		単位	
		カ	要望先数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
地域の要望、意向、熱意を伝えることにより、港湾整備事業が促進される。		名称	
		単位	
		サ	大船渡港岸壁延長
		シ	大船渡港湾施設パース数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
港湾施設の利便性、安全性が高まる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	52	52	52	52	52
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,255	379	917	917	917
		事業費計(A)	千円	1,307	431	969	969	969
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	160	160	160	160	160
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,467	591	1,129	1,129	1,129
⑤ 活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	
	イ	回	4	4	7	7	7	
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	箇所	2	2	2	2	2	
	キ							
	ク							
⑦ 成果指標	サ	m	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610	
	シ	パース	11	11	11	11	11	
	ス							

事務事業ID	0418	事務事業名	港湾振興推進事業
--------	------	-------	----------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 開始時期は不明だが、大船渡港の整備は、港湾管理者である岩手県と直轄工事として行う国の分担で実施されるため、国、県への要望活動によって事業推進を図る必要があった。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 国、県の公共事業抑制が進められる中、港湾事業費も例外ではなく、全国的に縮小傾向にある。野々田地区の耐震化と永浜・山口地区(-10m)の整備は事業化されていない。永浜山口地区においては、平成21年2月に永浜地区岸壁(-13m)が完成したが、東日本大震災の影響により造成地が沈下し、嵩上げ復旧工事が必要になったことや、瓦礫の二次処理場所となった経緯(平成25年度終了)があり、事業に支障が生じていた。
 工業用地造成については、平成27年度に永浜山口地区工業用地の南側が完成し、令和2年度に北側が完成している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民はじめ関係者からは、早期に岸壁の耐震化と整備を進めるとともに、工業用地造成による企業立地を図り産業振興と雇用の増大、ILC誘致を見据えた工業用地の有効活用を要望されている。また、国際フィーダーコンテナ定期航路の開設により、物流圏域の経済、産業の振興が期待されている。漁業者からは、湾内の水質保全対策を引き続き実施するよう要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	港湾整備は、当市が進める物流ネットワークの構築に不可欠なことから、今後も継続して要望活動を実施し、事業の推進を図らなければならない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	港湾整備は、産業振興と雇用拡大など市勢発展に資する重要な事業であり、推進を図る必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	事業を実施する国、県の担当部局ごとに要望内容を精査し、効果的に実施している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	整備促進を図るため、今後も適切な手段を用い、時期を捉えて、国等への要望を強めていくことにより、成果の向上も期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	県内、東北地区、全国の自治体が要望活動をする中、当市が廃止・休止ということは自治体間の競争から退くこととなり、後退となる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	国、県の公共事業抑制下、先進的な取り組みへの予算の重点配分が進められるなか、大船渡港の整備の促進を図るためには、地域の要望、意向、熱意を伝えることは不可欠であり、事業費を削減することにより、成果の低下を招く。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	要望活動や会議出席など実効性を見極めながら、最小限の業務時間で対応しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	産業振興、雇用拡大など公共の福祉に資するものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		●																			
維持			×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 震災復興後を見据え、今後も港湾整備促進が図られるよう継続して事業を実施する。また、ILC誘致に関する情報収集に努め、永浜・山口地区工業用地を含めた港湾の活用を検討する。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	今後も、永浜・山口地区岸壁(水深-10m、延長340m)や耐震強化岸壁の整備促進について、要望活動を行っていく必要がある。また、ILCに関連する永浜・山口地区工業用地の具体的な活用方針についても、より効果的な要望活動に努める必要がある。